



CHIBABANK

# 中国レポート

2018年4月号

中国のエコカー普及促進政策について

千葉銀行 上海駐在員事務所

## 1. はじめに

中国自動車工業協会によると、2017年の中国の新車販売台数は、前年比3%増の2,888万台にのぼり、9年連続で世界一の自動車市場となりました。

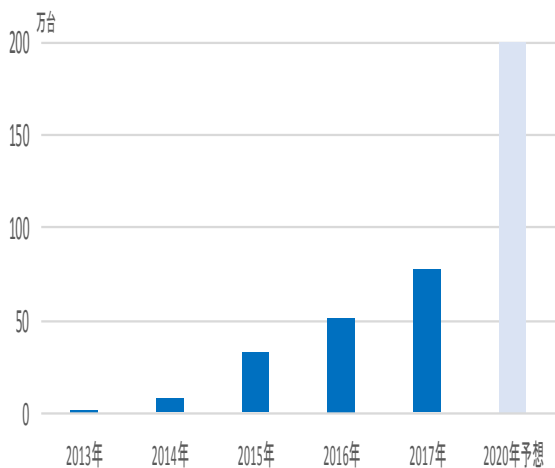
中国政府は、環境対策や自動車産業の高度化を図る観点から、電気自動車（以下、EV）などのエコカー（※）の普及促進を強化しており、2017年のエコカー販売台数は、前年比約1.5倍の77万台と、自動車販売全体を大きく上回る伸びとなりました。

（※）中国政府は「電気自動車」「プラグインハイブリッド車」「燃料電池車」をエコカーと定義

（ご参考：2016年の日本の電気自動車・プラグインハイブリッド車・燃料電池自動車の合計販売台数は約3万台）

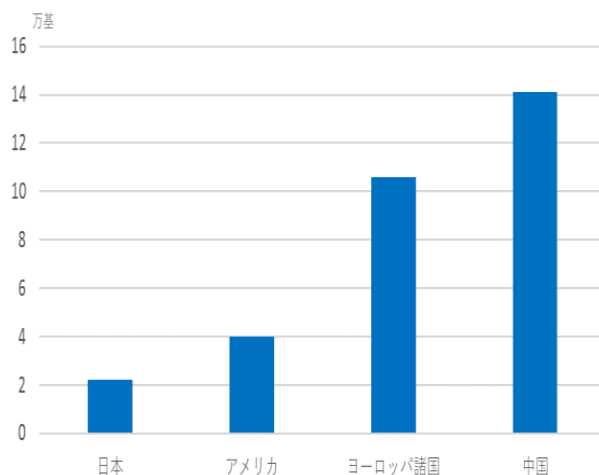
中国でエコカーが普及している背景には、車両購入税の免税や、自動車メーカーへの補助金支給、ガソリン車製造メーカーの新規設立禁止など、中国政府による様々な優遇政策の施行があります。また、公共充電設備数が世界第1位であるなど、インフラ整備が進んでいることも普及要因の1つとなっています。

【中国のエコカー販売台数推移】



（出所：中国自動車工業協会等）

【主要国における公共充電設備数の比較】



（出所：中国電気自動車充電インフラ促進連盟、2016年）

デロイト・トーマツコンサルティングが日本で実施したアンケート調査によると、日本におけるEV購入の障壁は「価格が高いこと」「走行可能距離が短いこと」に続き、「充電インフラが十分でないこと」が挙げられており、充電設備の整備もエコカー普及に必要な要素であるものといえます。

今月は、エコカー普及にあわせて整備が進む中国の充電インフラに関する政策や、日系企業の取り組みなどについてレポートいたします。

## 2. 充電インフラに関する政策について

中国政府は、2008 年に開催された北京オリンピックで 500 台以上の EV を使用するなど、早くから EV の普及に力を入れてきました。

2012 年には、EV などのエコカーの生産・販売台数を 2020 年までに累計 500 万台以上とする目標を掲げましたが、2013 年頃までは、エコカーが従来型自動車であるガソリン車に比べて価格が高いことのほか、充電設備が不足しており使い勝手が悪かったことから広く普及しませんでした。

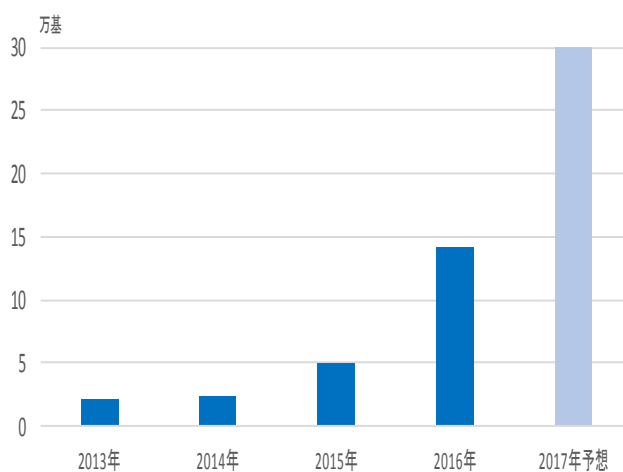
そこで、中国政府は 2014 年に「新エネルギー自動車の普及実用の促進に関する通知」を発表し、地方政府に充電スタンドの建設や送電網の整備を都市計画に組み込むよう求めました。

さらに 2015 年には「電気自動車向け充電インフラ整備に関する通知」を発表し、2020 年までにエコカー 500 万台以上の充電需要に対応できるよう充電スタンドを整備していく方針を明確に定め、全ての新築住宅物件の駐車場に、充電施設または充電施設用地の設置を義務付けるなどとしています。

上海市では、2016 年に EV 充電設備の建設や運営に補助金を支給する制度を発表するなど地方政府ごとに個別の政策も打ち出され、2017 年末時点で公共用充電設備が前年比約 2 倍の 30 万基に達しているとされていますが、充電設備設置率はエコカー 5 台あたり 1 台程度と、更なる整備が課題となっています。

(出所：中国電気自動車充電インフラ促進連盟)

【公共用充電設備数の推移】



重慶市や湖北省などの地方政府では、充電インフラの整備に関する中期計画を掲げているほか、ドイツ大手自動車メーカー「BMW」は、中国の EV 用充電スタンド大手「特来电」「星星充電」の 2 社と提携すると発表し、中国で設置する充電スタンドの数を、年内に 6 万 5,000 基超に拡大するとしています。

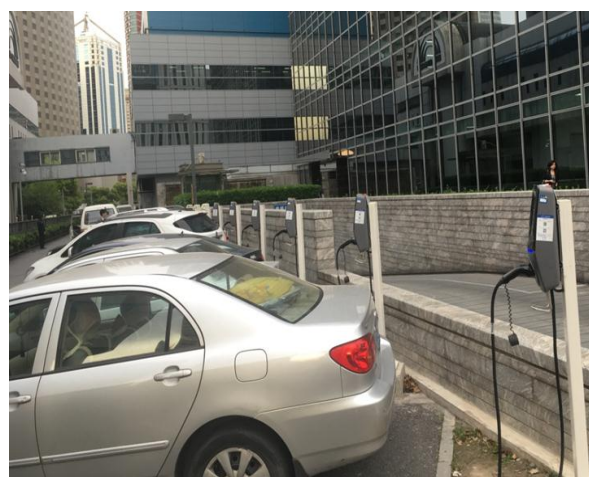
また、2017 年 10 月に米 EV メーカー「テスラ」は、上海市に EV 車 50 台が同時に急速充電可能な世界最大規模の「スーパー・チャージャー・ステーション」を開設しました。その後、中国国内に 168 カ所設置され、充電基数は、1,000 基を超えましたが、今年末までにさらに倍増させる計画を掲げています。

【スーパー・チャージャー・ステーション】



(出所：テスラ社ホームページ)

【当事務所入居ビルの充電スタンド】



(出所：筆者撮影)

### 3. 日系企業の取り組みについて

2010年12月、ソフト開発企業「セラーテムテクノロジー」は、日系企業として初となる北京市でのEV充電ステーションの建設受注を獲得したと発表しました。

また2017年1月、測定機器専門商社「東陽テクニカ」は、EV市場が急速に拡大している中国の急速充電規格に対応した、EVの充電中に起こる様々な問題を解析する測定器の販売を開始しました。

このほか2017年3月に、日系自動車メーカーおよび電力会社などで構成される「一般社団法人 CHAdeMO (チャデモ) 協議会」は、中国のEV普及に関わる関係者をトヨタ自動車の東京本社に招き、急速充電ができる独自の充電器を披露しました。

このように、日系企業は充電インフラの建設や充電設備関連ソフトの販売等に携わり、中国のEV市場に日本の充電技術を取り入れようとする動きもみられています。

### 4. おわりに

中国政府は、2025年までの自動車産業の中長期計画を発表し、同計画の中で、2020年までにエコカーの年間製販台数を200万台とする目標を掲げており、今後、さらにエコカーの普及が進むことが予測されています。

このほか、2019年より自動車メーカーに対して、一定比率のエコカーを取り扱うよう義務付ける「ニュー・エネルギー・ビークル規制 (通称：NEV 規制)」が導入予定であるなど、今後のエコカー普及に向けた新たな促進政策も検討されています。

エコカーの普及に伴い、今後も充電インフラの整備が急ピッチで行われることが見込まれる中、充電設備の整備においては電子機器メーカー等の参入もみられており、競争が激化しそうです。

世界最大の中国自動車市場では、エコカー以外にも、通信機能や自動運転システムなどが搭載されている次世代型自動車の普及も進んでおり、技術面においても世界をリードするような進化を遂げつつあることから、引き続き、中国の自動車市場の動向には注目が集まりそうです。

千葉銀行 上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

※ ここに掲載されているデータや資料は、投資等の判断となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。また、弊行はかかる情報の正確性や妥当性については責任を負いません。

※ 本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ  
(Tel:03-3270-8526、Email:kaigai\_tokatsu@chibabank.co.jp) までご連絡下さい。